



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 隆明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大隅 康令

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6245-1113

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	42,181	△1.4	1,420	△27.6	1,982	△19.4	569	△54.4
27年3月期第1四半期	42,799	11.9	1,961	△24.1	2,458	△23.4	1,250	△34.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,384百万円 (△18.1%) 27年3月期第1四半期 1,689百万円 (△70.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.69	3.68
27年3月期第1四半期	7.96	7.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	217,182	164,920	67.6
27年3月期	220,071	164,899	66.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 146,888百万円 27年3月期 147,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合する予定であるため、平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は単純合算ができないため「—」と表示しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	0.7	2,500	6.0	3,100	△20.4	1,300	△29.2	8.44
通期	181,000	2.9	5,300	54.6	6,100	△15.0	3,200	22.3	103.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額で表示しております。その他詳細につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	179,186,153 株	27年3月期	179,186,153 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	25,447,248 株	27年3月期	24,475,276 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	154,320,644 株	27年3月期1Q	157,179,281 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更	4
会計上の見積りの変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、消費増税の影響からゆるやかに回復しつつあるものの、勢いを欠く状況で推移しました。個人消費の一部には持ち直しの動きが見られますが、自動車販売の回復の足取りは弱く、家電販売も一進一退の状況となっております。また、住宅着工は底入れの動きが見られますが、公共投資は弱含む状況となっております。

世界経済は、米国は継続して着実な回復を見せましたが、中国では減速傾向が強まり、欧州もギリシャ問題が再燃するなど、安定を欠く状況で推移しました。

鉄鋼業においては、日本国内市場は自動車・建設向けともに需要が力強さを欠いたことから在庫調整が進まず、鉄鋼生産は前年を下回る状況で推移しました。円高是正にもかかわらず高水準の流入が続いていた輸入材は、日本国内市況の停滞からようやく増勢が一服しておりますが、中国からの安価輸入材を中心に流入圧力は依然高い状況です。海外鉄鋼市場は、中国の景気減速感が更に強まったことから、中国鉄鋼業の輸出が増勢を強めており、世界的な市況低迷と通商摩擦の要因となっております。

このような環境のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高421億81百万円（前年同期比6億18百万円減）、営業利益14億20百万円（同5億41百万円減）、経常利益19億82百万円（同4億76百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億69百万円（同6億80百万円減）となりました。市況が停滞するなか、採算重視の販売活動とコストダウンに努めましたが、前期に機械プラントで海外大口物件の売上計上があった要因などから、減収となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高は394億68百万円、営業利益は14億28百万円であります。

<鋼板業務>

日本国内のひも付き（特定需要家向け）では、在庫の積み上がりが解消されない中、採算重視の販売活動に努めたことなどから建材向けめっき商品を中心に販売量が減少しました。店売り（一般流通向け）は、住宅着工の回復の遅れなどの要因から需要が伸び悩み、販売量が減少しました。台湾の子会社、盛餘股份有限公司（SYSCO社）は、北米向け輸出が好調に推移したことなどから販売量は増加しましたが、台湾国内および東南アジア向けを中心にアジア市況低迷による販売価格下落の影響を受け、現地通貨ベースでは減収となりました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD. (PPT社)の連続式塗装設備、ならびに中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、YSS社という。）の連続式めっき設備および連続式塗装設備については、当初計画より遅れておりますが販売量・売上面では一定の進捗があり、引き続き販売量の拡大に向け取り組みを進めております。

<建材業務>

建材業務の建材商品では主にルーフの販売量が増加したことから増収になりました。エクステリア商品では、物置は住宅着工の回復の遅れなどの影響から伸び悩みましたが、ガレージや大型倉庫など大型商品の販売が好調であったことから、増収となりました。また、工事については複数の比較的大規模な物件が順調に進捗し、増収となりました。

以上から、鋼板関連事業としては増収となりました。

②ロール事業

売上高は8億40百万円、営業利益は76百万円であります。

鉄鋼向けロールの輸出版売量が減少したことなどから減収となりましたが、価格改善とコスト削減に取り組んだことから損益は改善傾向にあります。

③グレーチング事業

売上高は7億77百万円、営業利益は4百万円であります。

販売量は概ね前期なみとなりましたが、価格改善に努めた結果、増収となりました。

④不動産事業

売上高は1億89百万円、営業利益は1億36百万円であります。

不動産の有効活用に努めた結果、増収となりました。

⑤その他事業

売上高は9億6百万円、営業利益は60百万円であります。

前期に機械プラントで海外大口物件の売上があった要因から、減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より19億94百万円減少し1,134億50百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金の減少(16億63百万円)、原材料及び貯蔵品の減少(13億13百万円)、商品及び製品の増加(7億64百万円)、現金及び預金の増加(6億74百万円)などとなっております。

固定資産は前連結会計年度末より8億94百万円減少し1,037億32百万円となりました。有形固定資産の減価償却に加え、投資有価証券に含まれる仕組債の一つが償還されたことなどが減少の要因となっております。

以上の結果、連結総資産は2,171億82百万円となり、前連結会計年度末と比べ28億88百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より31億10百万円減少し307億1百万円となりました。原材料などの購入量減少から支払手形及び買掛金が減少するとともに、時期的要因から未払法人税等や賞与引当金が減少、また、その他の流動負債に含まれる設備未払金などの減少が、主な要因となっております。

固定負債は前連結会計年度末より2億0百万円増加し、215億60百万円となりました。退職給付に係る負債の増加(55百万円)、固定負債のその他に含まれる長期繰延税金負債の増加(80百万円)などの要因によるものです。

この結果、連結負債合計は522億61百万円となり、前連結会計年度末より29億9百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より21百万円増加し1,649億20百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益、剰余金の配当、自己株式の取得・処分の差引の結果、株主資本が減少(7億60百万円)したほか、その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定の増加などによるその他の包括利益累計額の増加(4億36百万円)、非支配株主持分の増加(3億56百万円)などの要因によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、着実な回復を見せている米国による牽引が期待されますが、減速傾向を強める中国経済への懸念や、くすぶり続けるギリシャ問題など不透明さが増しており、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

海外鉄鋼市場は、中国鉄鋼業の供給過剰問題が解消する兆しは見えておらず、アジア市況を中心に引き続き厳しい環境で推移するとともに、好調であった北米市場において6月に表面処理鋼板のアンチダンピング調査が開始され、急速に不透明感が増しております。

日本経済はゆるやかな回復基調にあり、下期にかけて鉄鋼需要も徐々に回復してゆくものと考えられますが、表面処理鋼板など鉄鋼二次製品の価格がアジア市況の影響を強く受ける状況は変わらず、日本国内市況の大幅な改善は期待できないと考えられ、当社グループの日本国内の損益面では引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループとしましては、採算を重視した販売活動を心掛けるとともに、ALCパネルに替る新しい外壁パネル建材として伸長が期待される「ヨド耐火パネルグランウォール」など、特徴ある商品群の拡販に取り組んでまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの当連結会計期間の業績を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社の中国の連結子会社であるY S S社では、当第1四半期連結会計期間より、主要な機械装置および建物の耐用年数について変更しております。

この変更は、Y S S社の中期事業計画の見直しを契機に経済的耐用年数を再検討したところ、機械装置については新たな事業計画におけるセールスマックスに応じた減価償却年数が適切であり、建物については建設地の地盤特性に起因する不具合発生の懸念が解消し、建物本来の耐久性に応じた減価償却年数が適切であると判断したことによるものです。

この変更の結果、従来の方法と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ96百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,175	35,850
受取手形及び売掛金	41,238	39,575
有価証券	505	404
商品及び製品	14,278	15,042
仕掛品	4,277	4,280
原材料及び貯蔵品	14,149	12,835
その他	6,006	5,648
貸倒引当金	△188	△187
流動資産合計	115,444	113,450
固定資産		
有形固定資産	59,169	58,556
無形固定資産		
のれん	197	187
その他	1,144	1,246
無形固定資産合計	1,342	1,434
投資その他の資産		
投資有価証券	41,885	41,501
その他	2,229	2,241
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	44,115	43,742
固定資産合計	104,626	103,732
資産合計	220,071	217,182
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,900	16,255
短期借入金	7,104	7,134
未払法人税等	1,244	1,137
賞与引当金	829	321
その他	6,734	5,851
流動負債合計	33,811	30,701
固定負債		
役員退職慰労引当金	93	97
退職給付に係る負債	9,642	9,697
その他	11,624	11,764
固定負債合計	21,359	21,560
負債合計	55,171	52,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	21,209	21,206
利益剰余金	94,908	94,704
自己株式	△9,185	△9,739
株主資本合計	130,153	129,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,150	14,417
土地再評価差額金	1,615	1,615
為替換算調整勘定	2,554	2,673
退職給付に係る調整累計額	△1,260	△1,210
その他の包括利益累計額合計	17,059	17,495
新株予約権	165	154
非支配株主持分	17,521	17,878
純資産合計	164,899	164,920
負債純資産合計	220,071	217,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	42,799	42,181
売上原価	36,575	36,392
売上総利益	6,224	5,789
販売費及び一般管理費	4,262	4,369
営業利益	1,961	1,420
営業外収益		
受取利息	87	96
受取配当金	339	354
負ののれん償却額	1	-
持分法による投資利益	66	99
その他	162	171
営業外収益合計	658	721
営業外費用		
支払利息	36	52
海外外向費用	70	78
その他	54	28
営業外費用合計	161	159
経常利益	2,458	1,982
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	6	28
減損損失	6	18
投資有価証券評価損	-	328
その他	1	-
特別損失合計	15	375
税金等調整前四半期純利益	2,444	1,607
法人税、住民税及び事業税	490	598
法人税等調整額	476	207
法人税等合計	967	806
四半期純利益	1,477	801
非支配株主に帰属する四半期純利益	226	231
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,250	569

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,477	801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,777	261
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	△1,647	262
退職給付に係る調整額	70	46
持分法適用会社に対する持分相当額	11	11
その他の包括利益合計	212	582
四半期包括利益	1,689	1,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,038	1,006
非支配株主に係る四半期包括利益	△349	377

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	38,668	913	733	179	40,494	2,305	42,799	—	42,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	110	110	655	765	△765	—
計	38,668	913	733	289	40,604	2,960	43,565	△765	42,799
セグメント利益	1,774	10	3	121	1,910	345	2,255	△293	1,961

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△307百万円、セグメント間取引消去13百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	39,468	840	777	189	41,275	906	42,181	—	42,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	110	110	568	678	△678	—
計	39,468	840	777	300	41,386	1,474	42,860	△678	42,181
セグメント利益	1,428	76	4	136	1,645	60	1,706	△286	1,420

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△287百万円、セグメント間取引消去0百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社の中国の連結子会社であるY S S社では、当第1四半期連結会計期間より、主要な機械装置および建物の耐用年数について変更しております。

この変更は、Y S S社の中期事業計画の見直しを契機に経済的耐用年数を再検討したところ、機械装置については新たな事業計画におけるセールスマックスに応じた減価償却年数が適切であり、建物については建設地の地盤特性に起因する不具合発生の懸念が解消し、建物本来の耐久性に応じた減価償却年数が適切であると判断したことによるものです。

この変更の結果、従来の方法と比較し、当第1四半期連結累計期間の鋼板関連事業のセグメント利益が96百万円増加しております。